

ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第34回） 議事概要

〔 日時：平成29年8月3日（木）15:00～16:45
場所：石垣記念ホール（三会堂ビル9階） 〕

【議事次第】

1. 基本的な見直しの進め方について
2. フローチャート（第1案）について
3. 8つの事前に備えるべき目標について
4. 45の「起きてはならない最悪の事態」の改訂について
5. その他

【意見交換の概要】

基本的な見直しの進め方について

（山下委員）

- ・現時点では東京一極集中是正に関する業績指標がないことから、今回の見直しの中で、東京一極集中の是正に関して指標化できないか検討していただきたい。

（藤井座長）

- ・東京一極集中の是正に関する指標化は非常に重要な指摘であるので、今後よく検討する必要がある。

フローチャート（第1案）について

（山下委員）

- ・フローチャートをベースに複数人間が議論しシステムの欠陥を見つけていく「机上デバッグ」と似ている手法であり、実際の災害で大きな代償を払う前に行う検討として有効である。

（浅野委員）

- ・フローチャートを作成していく中で、思考実験が積み重ねられていき、各プログラムにおいて脆弱性とは何か、課題とは何かが明確化されていくこととなる。一方で、思考実験に厚みをもたせるためには、必ずしも実際起こりそうなことではなく、起こってはまずいと思われることを設定することが重要である。

(藤井座長)

- ・東京一極集中是正のための地方分散化のような、フローチャート上の数多くの事象に対して被害の軽減に寄与する、一粒で何度もおいしいような施策は、各事象における効果を足し上げて重要度を評価すべきである。

(森地委員)

- ・フローチャートでは、災害が同時に広域的に発生したり、中枢が被災したかどうかといった空間規模の観点が表現できていないので、工夫していく必要がある。

(中林委員)

- ・フローチャートで分析する際は、空間的な広がりの問題と同時に、この課題はどれぐらいの時間軸で対応しなければいけないのか、という観点からの検討も必要である。

(小林委員)

- ・フローチャートは、初期事象と最終事象があらかじめ決まっているイベントツリーであるため、同時発生的に何が起こるのかを意識できるようにモデル化していくことが重要である。

(森地委員)

- ・最悪の事態からフローチャートを遡っていくことで、同時発生的に何が起こるのかはある程度見えてくるが、複数の事象が同時に発生した時に最悪の事態が発生するのか、どちらかの事象だけでも最悪の事態につながり得るのか、フォールトツリーとしての整理が必要である。

8つの事前に備えるべき目標について

(山下委員)

- ・目標に「情報サービス」という言葉が入ることは、レジリエンスの3つの対立軸（官と民、ハードとソフト、非常時と平時）のうち、「民」「ソフト」「平時」を重視していくことを象徴するという観点からも重要である。

(柏木委員)

- ・目標2は被災者の立場に立ったものであり、多重に保護を図っていくべきであるが、供給サイドの立場に立った目標6についても、エネルギー源の分散化などの多重保護の考え方を取り入れていくべきである。

(中静委員)

- ・国土強靱化の目標として、「災害に対する暴露そのものを下げる」ことを明記すべきである。

(中林委員)

- ・避難生活環境の充実を図ることは大事であるが、国土強靱化の観点からは、災害に対する暴露を事前に減らしたり、在宅避難を可能とする施策を進めることにより、避難者そのものを減らす方向について整理を進めるべきではないか。
- ・目標をよりわかりやすくするために、「大規模自然災害が発生したときでも」などの前段の記載部分は削除するなど、記述をシンプルにした方がよいのではないか。

(松原委員)

- ・「大規模自然災害発生直後から」と記載のある目標については、初動体制のための準備が事前にとられていることが必要なものである一方で、「大規模自然災害発生後であっても」と記載のある目標については、主に災害発生後のレジリエンスに関わるものであって、意味があると思われるので、現状のままの表現でよいと思われる。

(小林委員)

- ・仙台防災枠組について、4つの優先項目のうち、ビルド・バック・ベター（より良い復興）以外の項目についても、解説等に盛り込んでいくことが重要である。

45の「起きてはならない最悪の事態」の改訂について

(中林委員)

- ・豪雪等により想定される事態は、死傷者の発生ではなく物流の麻痺や停電等が発生することなので、本事態は目標1ではなく、目標2に位置付けるべきではないか。
- ・劣悪な避難生活環境等により、多数の死傷者が発生する事態については、目標2ではなく、目標1に位置付けるべきではないか。

(小林委員)

- ・それぞれ独立した災害が連続して発生する、いわゆる複合災害については、どこまで対策を講じるべきかについて現時点では明確でない。例えば大地震と大噴火の場合、あるいは大地震と台風の場合等について、災害に対する暴露を減らす視点を整理することも必要である。

(中林委員)

- ・二次災害については、2つの異なる災害が同時多発的に発生したり、当初の災害が終息する前に次の災害が発生する、いわゆる複合災害と、1つの災害から波及的に被害が拡大していく現象の両方を含めて検討することが必要である。

(以上)